

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社アダストリアホールディングス

【英訳名】 Adastria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
グラントウキョウ サウスタワー (東京本部)

【電話番号】 (03)6895-6000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 針谷 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	63,749	88,051	153,273
経常利益	(百万円)	3,980	2,174	6,027
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,090	109	4,731
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,005	726	3,455
純資産額	(百万円)	40,912	44,903	44,786
総資産額	(百万円)	68,181	83,111	78,841
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	96.04	4.51	206.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	96.03	4.51	-
自己資本比率	(%)	60.0	54.0	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,756	1,624	4,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,574	7,047	6,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,985	4,007	9,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,256	7,080	8,529

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	12.06	6.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、平成26年4月1日付で株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社パピロンを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

また、平成26年4月2日付でSINGAPORE POINT PTE.LTD.はADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費は消費税率引き上げの影響による落ち込みが見られました。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、消費税率引き上げ以降、節約志向の高まりとともに、商品を慎重に吟味し選別を厳しくするなど、お客様の消費行動に変化が見られ、全般的に伸び悩みを見せております。

このような環境のもと、売上高につきましては、平成25年9月に実施しました株式会社トリニティアーツの連結子会社化の影響により前年同期比38.1%増となり、大きく伸長しております。ブランド別では、「グローバルワーク」、「レプシムローリーズファーム」及び「スタディオクリップ」が好調に推移しております。

店舗展開につきましては、136店舗の出店等（内、海外11店舗）、33店舗の退店（内、海外11店舗）の結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,316店舗（内、海外81店舗）となりました。

収益面につきましては、円安による原価の上昇や海外事業の不振などによる売上総利益率の低下、平成25年9月に実施しました株式会社トリニティアーツの連結子会社化に伴うのれん償却額の計上やテレビコマーシャル等の積極的な広告宣伝の展開などによる販管費率の上昇により、営業利益率は2.3%（前年同期比3.6ポイント減）となっております。

特別損益につきましては、店舗の減損損失2億63百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は880億51百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は20億38百万円（前年同期比45.9%減）、経常利益は21億74百万円（前年同期比45.4%減）、四半期純利益は1億9百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは65億17百万円（前年同期比0.4%増）、のれん償却前EPSは54.25円（前年同期比52.7%減）となりました。（ ）

（ ）株式会社トリニティアーツの連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、前連結会計年度より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、新たに「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示させていただくことにいたしました。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販売費及び一般管理費）

「のれん償却前EPS」

（当期純利益 + のれん償却額（販売費及び一般管理費、特別損失））÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、42億70百万円増加して831億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億39百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が22億90百万円、敷金及び保証金が21億35百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、41億53百万円増加して382億8百万円となりました。これは主に、短期借入金が45億35百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億17百万円増加して、449億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べて、14億48百万円減少して70億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億24百万円（前年同期は27億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が19億20百万円、減価償却費が33億77百万円あった一方、法人税等の支払が19億65百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70億47百万円（前年同期は25億74百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が43億75百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40億7百万円（前年同期は49億85百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加が46億17百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		24,400,000		2,660		2,517

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フクゾウ	東京都世田谷区代沢2丁目36番12号-302	6,619	27.12
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,166	4.78
豊島株式会社名古屋本社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号	1,000	4.09
ビービーエイチ ファイデリティ ピュリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	750	3.07
福田 三千男	東京都世田谷区	719	2.94
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	644	2.64
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	616	2.52
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4丁目26番3号	554	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	531	2.17
塩見 鉄弥	大阪府大阪市天王寺区	469	1.92
計		13,071	53.57

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 504千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,032,800	240,328	
単元未満株式	普通株式 248,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		240,328	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アダストリア ホールディングス	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	118,300		118,300	0.49
計		118,300		118,300	0.49

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式28株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	7,101
受取手形及び売掛金	6,016	8,306
たな卸資産	13,914	14,101
その他	3,088	2,771
貸倒引当金	33	65
流動資産合計	31,525	32,215
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	8,692	9,428
その他(純額)	5,402	5,308
有形固定資産合計	14,095	14,736
無形固定資産		
のれん	10,606	9,650
その他	1,182	1,254
無形固定資産合計	11,789	10,904
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,732	16,867
その他	6,909	8,630
貸倒引当金	210	243
投資その他の資産合計	21,430	25,254
固定資産合計	47,315	50,896
資産合計	78,841	83,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,626	13,457
短期借入金	4,734	9,269
未払金	8,056	8,068
未払法人税等	2,458	2,306
賞与引当金	1,594	2,001
役員賞与引当金	-	178
その他の引当金	290	290
その他	713	781
流動負債合計	32,474	36,355
固定負債		
引当金	101	95
その他	1,479	1,757
固定負債合計	1,580	1,853
負債合計	34,054	38,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	33,482	32,985
自己株式	407	408
株主資本合計	42,722	42,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	2,441
繰延ヘッジ損益	28	66
為替換算調整勘定	308	167
その他の包括利益累計額合計	2,058	2,675
新株予約権	5	5
純資産合計	44,786	44,903
負債純資産合計	78,841	83,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	63,749	88,051
売上原価	27,070	38,515
売上総利益	36,678	49,536
販売費及び一般管理費	32,911	47,498
営業利益	3,767	2,038
営業外収益		
受取配当金	29	40
為替差益	3	47
保険解約返戻金	73	-
その他	172	147
営業外収益合計	278	235
営業外費用		
支払利息	18	23
コミットメントフィー	6	-
自己株式取得費用	20	-
保険解約損	6	-
デリバティブ評価損	-	69
その他	15	6
営業外費用合計	65	99
経常利益	3,980	2,174
特別利益		
段階取得に係る差益	202	-
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	202	9
特別損失		
減損損失	113	263
特別損失合計	113	263
税金等調整前四半期純利益	4,069	1,920
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,344
法人税等調整額	237	533
法人税等合計	1,978	1,810
少数株主損益調整前四半期純利益	2,090	109
四半期純利益	2,090	109

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,090	109
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	723	720
繰延ヘッジ損益	12	37
為替換算調整勘定	179	140
その他の包括利益合計	914	617
四半期包括利益	3,005	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,005	726
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,069	1,920
減価償却費	2,392	3,377
減損損失	113	263
のれん償却額	404	1,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	65
賞与引当金の増減額(は減少)	187	588
段階取得に係る差損益(は益)	202	-
売上債権の増減額(は増加)	31	2,315
たな卸資産の増減額(は増加)	236	235
仕入債務の増減額(は減少)	1,732	1,129
未払金の増減額(は減少)	172	164
未払消費税等の増減額(は減少)	32	334
その他	261	670
小計	5,016	3,570
利息及び配当金の受取額	32	41
利息の支払額	18	22
法人税等の支払額	2,273	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,478	4,375
投資有価証券の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	344	562
敷金及び保証金の差入による支出	655	2,443
敷金及び保証金の回収による収入	865	307
その他	38	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	690	4,617
長期借入れによる収入	257	-
長期借入金の返済による支出	318	-
配当金の支払額	1,520	608
自己株式の取得による支出	4,000	1
その他	93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,985	4,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,719	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	18,338	8,529
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	637	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,256	7,080

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	13,731百万円	13,913百万円
原材料及び貯蔵品	182百万円	188百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与及び賞与	8,034百万円	11,708百万円
地代家賃	11,302百万円	15,276百万円
賞与引当金繰入額	1,374百万円	1,974百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	14,267百万円	7,101百万円
別段預金	10百万円	20百万円
現金及び現金同等物	14,256百万円	7,080百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月4日 取締役会	普通株式	1,521	70	平成25年2月28日	平成25年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	1,090	50	平成25年8月31日	平成25年10月21日	利益剰余金

3. 株式資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月4日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が15億1百万円増加、自己株式が32億60百万円減少しております。

また、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間において自己株式が40億円増加しております。

このほか、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の一部が行使されたことにより、当第2四半期連結会計期間において自己株式が35百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が40億27百万円、自己株式が88億92百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	607	25	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	728	30	平成26年8月31日	平成26年10月23日	利益剰余金

3. 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円04銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,090	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,090	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,768	24,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円03銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社トリニティアーツを当社の完全子会社である株式会社ポイントに吸収合併すること（「本子会社間合併」）、及び本子会社間合併の効力発生を停止条件として、同日付にて、株式会社ポイントを当社に吸収合併することを決議いたしました。（「当社合併」、本子会社間合併とあわせて「本合併」）

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス
消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ

事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

企業結合日

平成27年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社アダストリア(予定)

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、昨年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。移行後約1年が経過し、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

2 【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

株式会社アダストリアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 毅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリアホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。